

平成 2 5 年 度

甲 府 市 一 般 会 計 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 6 号
平成26年8月6日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	渡 辺 卓 信
同	田 中 茂 樹
同	清 水 仁

平成25年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成25年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の実施期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総括	2
一般会計	
総括	4
歳入	7
歳出	20
特別会計	
国民健康保険事業	31
交通災害共済事業	35
住宅新築資金等貸付事業	36
土地区画整理事業用地先行取得事業	37
介護保険事業	38
古閑・梯町簡易水道事業	39
農業集落排水事業	40
簡易水道等事業	41
後期高齢者医療事業	42
浄化槽事業	43
財産に関する調書	
公有財産	44
物品	46
債権	46
基金	47
基金運用状況	
土地開発基金	49
決算審査資料	51

平成25年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成25年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成25年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度財産に関する調書

平成25年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

平成26年6月1日から平成26年8月6日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成25年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	75,423,005,194
特	別 会 計	41,595,144,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,902,533,000
	内 事 業 勘 定	21,892,968,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	9,565,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	49,732,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	119,623,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,141,000
	介 護 保 険 事 業	17,172,586,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	29,950,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,838,000
	簡 易 水 道 等 事 業	69,898,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,161,520,000
	浄 化 槽 事 業	58,323,000
	合 計	

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	112,794,686,272 円(予算現額に対する割合は 96.4 %)
歳出総額	111,203,888,661 円(予算現額に対する割合は 95.0 %)
差引残額	1,590,797,611 円である。

平成25年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	71,787,321,709	0	71,787,321,709
特	別 会 計	41,007,364,563	4,931,821,668	36,075,542,895
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,450,069,375	1,863,720,014	19,586,349,361
	交 通 災 害 共 済 事 業	48,031,172	8,330,171	39,701,001
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	119,621,844	107,412,125	12,209,719
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	50,700	0	50,700
	介 護 保 険 事 業	17,127,943,537	2,398,068,900	14,729,874,637
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	17,620,244	12,203,859	5,416,385
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,956,029	22,825,092	6,130,937
	簡 易 水 道 等 事 業	65,740,798	63,703,368	2,037,430
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,095,203,467	430,610,374	1,664,593,093
	浄 化 槽 事 業	54,127,397	24,947,765	29,179,632
合 計		112,794,686,272	4,931,821,668	107,862,864,604

上表の総額には会計間の繰入、繰出額 4,931,821,668円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 107,862,864,604円、純歳出額 106,272,066,993円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
71,787,321,709	70,163,151,970	1,624,169,739
41,007,364,563	41,040,736,691	△ 33,372,128
21,450,069,375	21,769,901,748	△ 319,832,373
21,441,586,350	21,761,418,723	△ 319,832,373
8,483,025	8,483,025	0
48,031,172	39,748,707	8,282,465
119,621,844	119,621,844	0
50,700	50,700	0
17,127,943,537	16,860,669,617	267,273,920
17,620,244	17,521,844	98,400
28,956,029	28,956,029	0
65,740,798	58,471,648	7,269,150
2,095,203,467	2,091,667,157	3,536,310
54,127,397	54,127,397	0
112,794,686,272	111,203,888,661	1,590,797,611

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
70,163,151,970	4,931,821,668	65,231,330,302	1,624,169,739	6,555,991,407
41,040,736,691	0	41,040,736,691	△ 33,372,128	△ 4,965,193,796
21,769,901,748	0	21,769,901,748	△ 319,832,373	△ 2,183,552,387
39,748,707	0	39,748,707	8,282,465	△ 47,706
119,621,844	0	119,621,844	0	△ 107,412,125
50,700	0	50,700	0	0
16,860,669,617	0	16,860,669,617	267,273,920	△ 2,130,794,980
17,521,844	0	17,521,844	98,400	△ 12,105,459
28,956,029	0	28,956,029	0	△ 22,825,092
58,471,648	0	58,471,648	7,269,150	△ 56,434,218
2,091,667,157	0	2,091,667,157	3,536,310	△ 427,074,064
54,127,397	0	54,127,397	0	△ 24,947,765
111,203,888,661	4,931,821,668	106,272,066,993	1,590,797,611	1,590,797,611

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 75,423,005,194円、歳入総額 71,787,321,709円（予算現額に対する割合 95.2%）、歳出総額 70,163,151,970円（予算現額に対する割合 93.0%）、歳入歳出差引額 1,624,169,739円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費通次繰越額68,461,555円、繰越明許費繰越額 564,820,068円、事故繰越し繰越額 18,019,715円を差し引いた実質収支は、972,868,401円である。また、平成25年度の単年度収支は、792,397,080円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度		増 減
		平成25年度	平成24年度	
A 予算現額		75,423,005,194	81,121,166,300	△ 5,698,161,106
B 歳入総額		71,787,321,709	76,557,807,936	△ 4,770,486,227
C 歳出総額		70,163,151,970	76,220,571,087	△ 6,057,419,117
D 歳入歳出差引額 (B - C)		1,624,169,739	337,236,849	1,286,932,890
E 翌年度へ繰越すべき財源		651,301,338	156,765,528	494,535,810
F 実質収支 (D - E)		972,868,401	180,471,321	792,397,080
G 前年度実質収支		180,471,321	1,294,368,958	△ 1,113,897,637
H 単年度収支 (F - G)		792,397,080	△ 1,113,897,637	1,906,294,717
予算執行率	歳入 (B/A×100)	95.2	94.4	0.8
	歳出 (C/A×100)	93.0	94.0	△ 1.0

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
A 歳入総額	71,787,322	76,557,808	72,971,270
B 歳出総額	70,163,152	76,220,571	71,523,329
C 歳入歳出差引額 (A - B)	1,624,170	337,237	1,447,941
D 翌年度へ繰越すべき財源	651,301	156,766	153,572
E 実質収支 (C - D)	972,869	180,471	1,294,369
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支額)	792,398	△ 1,113,898	520,334
G 積立金	998	1,099	720
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	0	0	0
J 実質単年度収支 (F + G + H) - I	793,396	△ 1,112,799	521,054

本年度の単年度収支は、792,398千円であり、前年度と比較すると1,906,296千円の増となっている。実質単年度収支は793,396千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額	22,298,899	22,583,842	22,310,549
基準財政需要額	29,589,369	29,801,964	29,629,471
財政力指数	0.755 (0.754)	0.756 (0.758)	0.767 (0.753)
経常収支比率	89.2 (97.8)	91.8 (101.0)	89.3 (97.9)
実質公債費比率	9.8	10.9	12.0
実質収支比率	2.3	0.4	3.1

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、本年度は、前年度に比べて0.001ポイント下回り0.755となっている。

また、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.004ポイント下回り0.754となっている。

なお、経常収支比率は89.2%、実質公債費比率は9.8%、実質収支比率は2.3%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 71,787,321,709 円で、前年度の 76,557,807,936 円に対し 4,770,486,227 円(6.2%)の減である。これは、市債 4,408,900,000 円、繰入金 1,176,092,472 円、繰越金 510,704,305 円、諸収入 163,487,260 円、寄附金 94,760,828 円、使用料及び手数料 22,755,891 円、地方譲与税 18,949,593 円、地方消費税交付金 18,637,000 円、自動車取得税交付金 17,503,000 円、県支出金 10,640,765 円、利子割交付金 2,264,000 円、交通安全対策特別交付金 2,222,000 円の減、地方交付税 884,207,000 円、市税 460,367,241 円、株式等譲渡所得割交付金 140,647,000 円、国庫支出金 54,815,969 円、配当割交付金 47,695,000 円、分担金及び負担金 46,287,640 円、財産収入 25,612,037 円、地方特例交付金 16,799,000 円の増によるものである。

調定額に対する収納率は 95.4%であり、前年度と同様である。

また、不納欠損額 311,850,558 円は、前年度と比較すると 4,075,641 円(1.3%)の増となっている。

収入未済額は 3,123,164,053 円で、前年度より 221,369,134 円(6.6%)の減であり、そのうち 86.7%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率
特定財源	25,916,666	36.1	△18.5	31,783,308	41.5	14.6
一般財源	45,870,656	63.9	2.4	44,774,500	58.5	△1.0
依存財源	36,460,879	50.8	△8.4	39,795,832	52.0	7.4
自主財源	35,326,443	49.2	△3.9	36,761,976	48.0	2.4

特定財源は、前年度に比べ 5,866,642 千円(18.5%)の減である。これは、市債 4,352,700 千円、繰入金 1,195,846 千円、諸収入 164,393 千円、国庫支出金 104,219 千円、寄附金 94,761 千円、使用料及び手数料 22,756 千円、県支出金 10,641 千円の減、繰越金 9,380 千円、財産収入 23,006 千円、分担金及び負担金 46,288 千円の増によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 1,096,156 千円(2.4%)の増であり、これは主に地方交付税等の増によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 3,334,953 千円(8.4%)の減、自主財源は、1,435,533 千円 (3.9%) の減である。

以下歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 25 年度 (A)	28,438,964	31,844,185	28,828,703	40.2
平成 24 年度 (B)	28,156,319	31,632,162	28,368,336	37.1
比 較 増 減 (C)	282,645	212,023	460,367	3.1
増減比 (C)／(B)×100	1.0	0.7	1.6	—

各項別決算前年度比較表

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,201,118	13,321,546	93.8	14,073,002
固 定 資 産 税	13,312,055	11,562,146	86.9	13,364,740
軽 自 動 車 税	419,777	366,989	87.4	415,350
市 た ば こ 税	1,529,941	1,529,941	100.0	1,377,738
入 湯 税	27,463	27,463	100.0	26,922
都 市 計 画 税	2,353,831	2,020,619	85.8	2,374,409
計	31,844,185	28,828,703	90.5	31,632,162

市税収入額が歳入総額に占める割合は 40.2%で、前年度より 3.1 ポイント上回った。対調定収納率は 90.5%で、前年度より 0.8 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 1.0%で、前年度と同様であった。また、収入未済額の対調定比率は 8.5%で前年度より 0.9 ポイント下回った。なお、不納欠損額 306,481 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 13,321,546 千円(前年度対比 1.6%増)、固定資産税 11,562,146 千円(同 0.7%増)、都市計画税 2,020,619 千円(同 0.1%増)、市たばこ税 1,529,941 千円(同 11.0%増)、軽自動車税 366,989 千円(同 2.4%増)等である。

なお、市民税収入済額 13,321,546 千円の内訳は、個人市民税 10,053,891 千円(前年度対比 1.3%減)、法人市民税 3,267,655 千円(同 11.7%増)である。

前年度に比べ、個人市民税は 128,136 千円の減、法人市民税は 341,890 千円の増となった。

(単位：千円・%・ポイント)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	101.4	90.5	306,481	1.0	2,709,001	8.5
	100.8	89.7	305,052	1.0	2,958,774	9.4
	0.6	0.8	1,429	0.0	△249,773	△0.9
	—	—	0.5	—	△8.4	—

(単位：千円・%)

24年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
13,107,792	93.1	128,116	0.9	213,754	1.6
11,478,788	85.9	△52,685	△0.4	83,358	0.7
358,323	86.3	4,427	1.1	8,666	2.4
1,377,738	100.0	152,203	11.0	152,203	11.0
26,922	100.0	541	2.0	541	2.0
2,018,772	85.0	△20,578	△0.9	1,847	0.1
28,368,336	89.7	212,023	0.7	460,367	1.6

2款 地方譲与税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	426,827	411,975	411,975	96.5	100.0	0
平成24年度 (B)	446,437	430,925	430,925	96.5	100.0	0
比較増減 (C)	△19,610	△18,950	△18,950	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△4.4	△4.4	△4.4	—	—	—

地方譲与税 411,975 千円(前年度対比 4.4%減)の内訳は、自動車重量譲与税 286,108 千円(同 5.5%減)、地方揮発油譲与税 125,867 千円(同 1.8%減)等である。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	56,887	52,800	52,800	92.8	100.0	0
平成24年度 (B)	65,202	55,064	55,064	84.5	100.0	0
比較増減 (C)	△8,315	△2,264	△2,264	8.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△12.8	△4.1	△4.1	—	—	—

利子割交付金 52,800 千円(前年度対比 4.1%減)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	46,576	97,887	97,887	210.2	100.0	0
平成24年度 (B)	28,795	50,192	50,192	174.3	100.0	0
比較増減 (C)	17,781	47,695	47,695	35.9	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	61.8	95.0	95.0	—	—	—

配当割交付金 97,887 千円(前年度対比 95.0%増)は、配当収益に対して3%(平成26年1月から5%)が地方税として県に送納され、事務費控除後の5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	83,364	152,067	152,067	182.4	100.0	0
平成24年度 (B)	16,313	11,420	11,420	70.0	100.0	0
比較増減 (C)	67,051	140,647	140,647	112.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	著増	著増	著増	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 152,067 千円(前年度対比 著増)は、株式等譲渡所得に対して3% (平成26年1月から5%) が地方税として県に送納され、事務費控除後の5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	2,216,557	2,167,970	2,167,970	97.8	100.0	0
平成24年度 (B)	2,230,282	2,186,607	2,186,607	98.0	100.0	0
比較増減 (C)	△13,725	△18,637	△18,637	△0.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△0.6	△0.9	△0.9	—	—	—

地方消費税交付金 2,167,970 千円(前年度対比 0.9%減)は、消費税額の25%が地方税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	135,316	126,509	126,509	93.5	100.0	0
平成24年度 (B)	136,834	144,012	144,012	105.2	100.0	0
比較増減 (C)	△1,518	△17,503	△17,503	△11.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△1.1	△12.2	△12.2	—	—	—

自動車取得税交付金 126,509 千円(前年度対比 12.2%減)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8款 地方特例交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	94,417	94,417	94,417	100.0	100.0	0
平成24年度 (B)	77,618	77,618	77,618	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	16,799	16,799	16,799	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	21.6	21.6	21.6	—	—	—

地方特例交付金 94,417 千円(前年度対比 21.6%増)は、住宅ローン減税の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金である。

9款 地方交付税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	9,569,211	9,552,888	9,552,888	99.8	100.0	0
平成24年度 (B)	8,966,418	8,668,681	8,668,681	96.7	100.0	0
比較増減 (C)	602,793	884,207	884,207	3.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	6.7	10.2	10.2	—	—	—

地方交付税 9,552,888 千円(前年度対比 10.2%増)の内訳は、普通交付税 8,581,771 千円(同 9.2%増)と特別交付税 971,117 千円(同 19.6%増)である。

基準財政需要額については、公債費等が増となるものの、包括算定経費等の影響により減となり、基準財政収入額については、市町村交付金の過大算入に対し錯誤措置がとられたことなどにより減となった。この結果、普通交付税交付額は 725,053 千円の増となった。また、特別交付税は、2月の大雪に係わる除雪費用が措置されたことなどから、159,154 千円の増となった。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	56,703	53,728	53,728	94.8	100.0	0
平成24年度 (B)	56,981	55,950	55,950	98.2	100.0	0
比較増減 (C)	△278	△2,222	△2,222	△3.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△0.5	△4.0	△4.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金 53,728 千円(前年度対比 4.0%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成 25 年度 (A)	1,162,489	1,189,588	1,137,344	97.8	95.6	536	51,708
平成 24 年度 (B)	1,127,654	1,129,702	1,091,056	96.8	96.6	469	38,177
比較増減 (C)	34,835	59,886	46,288	1.0	△1.0	67	13,531
増減比 (C)/(B)×100	3.1	5.3	4.2	—	—	14.3	35.4

分担金及び負担金 1,137,344 千円（前年度対比 4.2%増）は、全額負担金で、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金である。

なお、収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成 25 年度 (A)	1,325,451	1,579,654	1,321,580	99.7	83.7	4,780	253,294
平成 24 年度 (B)	1,374,805	1,603,167	1,344,336	97.8	83.9	50	258,781
比較増減 (C)	△49,354	△23,513	△22,756	1.9	△0.2	4,730	△5,487
増減比 (C)/(B)×100	△3.6	△1.5	△1.7	—	—	著増	△2.1

使用料及び手数料 1,321,580 千円(前年度対比 1.7%減)の内訳は、使用料 691,913 千円(同 3.1%減)、手数料 629,667 千円(同 0.1%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、専門学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料等である。

不納欠損額は、住宅使用料の土木使用料である。収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料等である。

1 3 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成 25 年度 (A)	12,144,339	11,406,046	11,406,046	93.9	100.0	0
平成 24 年度 (B)	12,624,827	11,351,230	11,351,230	89.9	100.0	0
比較増減 (C)	△480,488	54,816	54,816	4.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△3.8	0.5	0.5	—	—	—

国庫支出金 11,406,046 千円(前年度対比 0.5%増)の内訳は、国庫負担金 8,774,272 千円(同 0.8%増)、国庫補助金 2,593,324 千円(同 0.4%減)、国庫委託金 38,450 千円(同 9.6%減)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、高等学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、住宅費補助金等の土木費国庫補助金、企画費補助金等の総務費国庫補助金、小学校費補助金等の教育費国庫補助金、児童福祉費補助金等の民生費国庫補助金等である。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金及び児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

1 4 款 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 25 年度 (A)	5,891,002	5,172,492	5,172,492	87.8	100.0	0
平成 24 年度 (B)	5,661,047	5,183,132	5,183,132	91.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	229,955	△10,640	△10,640	△3.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	4.1	△0.2	△0.2	—	—	—

県支出金 5,172,492 千円(前年度対比 0.2%減)の内訳は、県負担金 2,602,352 千円(同 3.4%増)、県補助金 2,480,495 千円(同 3.2%減)、県委託金 89,645 千円(同 14.6%減)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金等である。県補助金の主なものは、社会福祉費補助金等の民生費県補助金等である。県委託金の主なものは、選挙費委託金等の総務費県委託金等である。

1 5 款 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 25 年度 (A)	66,614	92,044	92,044	138.2	100.0	0
平成 24 年度 (B)	61,709	66,432	66,432	107.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	4,905	25,612	25,612	30.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	7.9	38.6	38.6	—	—	—

財産収入 92,044 千円(前年度対比 38.6%増)の内訳は、財産運用収入 60,650 千円(同 103.0%増)、財産売払収入 31,394 千円(同 14.1%減)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。

16款 寄附金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	5,514	5,491	5,491	99.6	100.0	0
平成24年度 (B)	100,153	100,251	100,251	100.1	100.0	0
比較増減 (C)	△94,639	△94,760	△94,760	△0.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△94.5	△94.5	△94.5	—	—	—

寄附金 5,491 千円(前年度対比 94.5%減)の主なものは、総務費寄附金等である。

17款 繰入金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	1,014,593	775,059	775,059	76.4	100.0	0
平成24年度 (B)	2,295,488	1,951,151	1,951,151	85.0	100.0	0
比較増減 (C)	△1,280,895	△1,176,092	△1,176,092	△8.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△55.8	△60.3	△60.3	—	—	—

繰入金 775,059 千円(前年度対比 60.3%減)の主なものは、庁舎建設基金繰入金、公共施設整備事業等基金繰入金等である。

18款 繰越金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度 (A)	237,237	237,237	237,237	100.0	100.0	0
平成24年度 (B)	747,940	747,941	747,941	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△510,703	△510,704	△510,704	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△68.3	△68.3	△68.3	—	—	—

繰越金 237,237 千円(前年度対比 68.3%減)の内訳は、継続費通次繰越額 5,456 千円、繰越明許費繰越額 148,848 千円、事故繰越し繰越額 2,462 千円、純繰越額 80,471 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 180,471 千円から基金繰入額 100,000 千円を差引いた額である。

19款 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成25年度(A)	3,093,545	3,038,200	2,928,986	94.7	96.4	54	109,161
平成24年度(B)	3,265,344	3,183,477	3,092,473	94.7	97.1	2,203	88,801
比較増減(C)	△171,799	△145,277	△163,487	0.0	△0.7	△2,149	20,360
増減比(C)/(B)×100	△5.3	△4.6	△5.3	—	—	△97.5	22.9

諸収入 2,928,986千円(前年度対比 5.3%減)の内訳は、延滞金加算金及び過料74,991千円、市預金利子 903千円、貸付金元利収入 1,493,511千円、受託事業収入 86,388千円、雑入 1,273,193千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は雑入である。

20款 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成25年度(A)	9,357,400	7,172,100	7,172,100	76.6	100.0	0
平成24年度(B)	13,681,000	11,581,000	11,581,000	84.7	100.0	0
比較増減(C)	△4,323,600	△4,408,900	△4,408,900	△8.1	0.0	0
増減比(C)/(B)×100	△31.6	△38.1	△38.1	—	—	—

市債 7,172,100千円(前年度対比 38.1%減)の内訳は、総務債 18,600千円、民生債 323,400千円、衛生債 11,400千円、農林水産業債 101,500千円、土木債 1,306,300千円、消防債 258,800千円、教育債 55,200千円、臨時財政対策債 3,706,100千円、合併特例事業債 1,363,900千円、過疎対策事業債 26,900千円である。市債の歳入総額に占める割合は、10.0%であり前年度より 5.1ポイント下回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成24年度末 現 在 高 (A)	平成25年度中 発 行 額 (B)	平成 25 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,119,074	460,000	231,894	32,283
2 一般単独事業債	24,694,889	1,706,200	1,360,840	194,648
うち 合併特例事業債	17,981,739	1,363,900	477,074	90,678
3 公営住宅建設事業債	1,361,126	651,400	148,967	34,321
4 学校教育施設等整備事業債	2,445,407	0	160,067	41,387
5 災害復旧事業債	4,100	0	0	25
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	4,100	0	0	25
6 (旧)緊急防災・減災事業債	34,000	0	0	110
7 一般廃棄物処理事業債	781,011	0	166,177	6,596
8 一般補助施設整備等事業債	2,007,321	1,000	208,407	21,861
9 施設整備事業債	174,400	22,100	0	433
10 厚生福祉施設整備事業債	607,418	0	86,733	11,497
11 社会福祉施設整備事業債	67,853	2,500	5,549	624
12 退職手当債	1,432,500	0	238,750	10,817
13 過疎対策事業債	164,827	26,900	14,434	1,400
14 国の予算等貸付金債	33,350	0	0	0
15 県貸付金	2,332,350	228,600	455,480	5,630
16 公有林整備事業債	89,180	0	4,416	2,064
17 草地開発事業債	10,036	0	1,834	457
18 減収補てん債	993,552	0	225,188	10,673
19 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,581,472	367,300	154,444	21,319
20 減税補てん債	2,439,851	0	273,385	31,851
21 臨時税収補てん債	531,678	0	101,971	10,553
22 臨時財政対策債	25,429,103	3,706,100	1,310,375	254,734
23 減税補てん債借換債	713,105	0	401,595	5,983
合 計	70,047,603	7,172,100	5,550,506	699,266

平成25年度中発行額には、前年度繰越分836,500千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額	(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳		
	計 (D)	特 定 財 源		一般財源等	政府資金	そ の 他
	264,177	0	264,177	2,347,180	1,246,308	1,100,872
	1,555,488	0	1,555,488	25,040,249	963,512	24,076,737
	567,752	0	567,752	18,868,565	0	18,868,565
	183,288	183,288	0	1,863,559	1,722,786	140,773
	201,454	0	201,454	2,285,340	1,985,559	299,781
	25	0	25	4,100	4,100	0
	0	0	0	0	0	0
	25	0	25	4,100	4,100	0
	110	0	110	34,000	0	34,000
	172,773	0	172,773	614,834	614,834	0
	230,268	4,661	225,607	1,799,914	803,707	996,207
	433	0	433	196,500	0	196,500
	98,230	0	98,230	520,685	520,685	0
	6,173	0	6,173	64,804	32,404	32,400
	249,567	0	249,567	1,193,750	0	1,193,750
	15,834	0	15,834	177,293	177,293	0
	0	0	0	33,350	0	33,350
	461,110	23,100	438,010	2,105,470	0	2,105,470
	6,480	0	6,480	84,764	0	84,764
	2,291	0	2,291	8,202	0	8,202
	235,861	0	235,861	768,364	0	768,364
	175,763	0	175,763	1,794,328	731,848	1,062,480
	305,236	0	305,236	2,166,466	2,166,466	0
	112,524	0	112,524	429,707	429,707	0
	1,565,109	0	1,565,109	27,824,828	24,261,847	3,562,981
	407,578	0	407,578	311,510	311,510	0
	6,249,772	211,049	6,038,723	71,669,197	35,972,566	35,696,631

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 25 年度	70,849,036	1,718,037	2,855,932	75,423,005	70,163,152
平成 24 年度	75,059,554	3,457,692	2,603,920	81,121,166	76,220,571
比 較 増 減	△4,210,518	△1,739,655	252,012	△5,698,161	△6,057,419

(単位：千円・％・ポイント)

	継 続 費 繰 越 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	164,862	2,816,642	99,460	2,178,890	93.0
	196,512	2,611,258	48,162	2,044,663	94.0
	△31,650	205,384	51,298	134,227	△1.0

一般会計歳出総額は 70,163,152 千円であり、前年度より 6,057,419 千円(7.9%)の減である。また、予算現額 75,423,005 千円に対し、執行率 93.0%(前年度比 1.0 ポイント減)であり、不用額は 2,178,890 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 24 年度 2.5%、平成 25 年度 2.9%で前年度に比べ 0.4 ポイント上回った。

継続費繰越額 164,862 千円は、地域医療センター整備事業 102,254 千円、地域振興複合施設等整備事業 62,607 千円である。

繰越明許費繰越額 2,816,642 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 715,666 千円、冷暖房機整備事業 648,400 千円、介護保険対策事業 249,400 千円等である。

事故繰越し繰越額 99,460 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 44,550 千円、農業施設等管理事業 35,500 千円等である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	41,876,868	59.7	41,946,215	55.0	99.8
投資的経費	10,007,171	14.3	15,940,799	20.9	62.8
公債費	6,251,180	8.9	6,390,298	8.4	97.8
繰出金	10,479,049	14.9	10,402,165	13.6	100.7
その他	1,548,884	2.2	1,541,094	2.0	100.5
計	70,163,152	100.0	76,220,571	100.0	92.1

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 69,347 千円(0.2%)の減となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ 5,933,628 千円(37.2%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ 139,118 千円(2.2%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ 4,931,822 千円、企業会計へ 5,238,884 千円、土地開発基金へ 308,344 千円で、合計 10,479,049 千円であり、前年度に比べ 76,884 千円(0.7%)の増である。

その他は、前年度に比べ 7,790 千円(0.5%)の増である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 25 年度	11,076,108	15.8	17,391,797	24.8	6,251,180	8.9	34,719,085	49.5
平成 24 年度	11,741,806	15.4	17,218,902	22.6	6,390,298	8.4	35,351,006	46.4
平成 23 年度	11,477,449	16.0	16,463,085	23.0	6,282,059	8.8	34,222,593	47.8

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、49.5%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

1 款 議 会 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	566,260	549,440	0	16,820	97.0
平成 24 年度	584,822	570,455	0	14,367	97.5
比 較 増 減	△18,562	△21,015	0	2,453	△0.5

予算現額 566,260 千円に対し、支出済額 549,440 千円で執行率 97.0%、不用額 16,820 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 21,015 千円(3.7%)の減である。

支出済額の主なものは、人件費 509,614 千円であり、全体の 92.8%となっている。

2 款 総 務 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	7,817,674	7,567,505	21,729	228,439	96.8
平成 24 年度	13,837,163	13,564,947	74,486	197,730	98.0
比 較 増 減	△6,019,489	△5,997,442	△52,757	30,709	△1.2

予算現額 7,817,674 千円に対し、支出済額 7,567,505 千円で執行率 96.8%、不用額 228,439 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,997,442 千円(44.2%)の減である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,234,092 千円、物件費 1,430,567 千円、維持補修費 50,468 千円、補助費等 773,974 千円で支出済額の 85.7%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 8,330 千円を繰出したものである。

3 款 民 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	28,968,493	27,731,948	382,272	854,273	95.7
平成 24 年度	28,042,023	27,314,547	116,000	611,476	97.4
比 較 増 減	926,470	417,401	266,272	242,797	△1.7

予算現額 28,968,493 千円に対し、支出済額 27,731,948 千円で執行率 95.7%、不用額 854,273 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 417,401 千円(1.5%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,405,861 千円、扶助費 17,112,641 千円等の消費的経費 21,781,444 千円で、前年度に比べ、116,247 千円(0.5%)の増となっており、支出済額の 78.5%を占めている。繰出金については、介護保険事業特別会計へ 2,398,069 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,863,720 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 430,610 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 107,412 千円をそれぞれ繰出したものである。

4款 衛生費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	11,360,530	10,970,318	195,298	194,915	96.6
平成 24 年度	10,876,412	10,632,462	15,750	228,200	97.8
比 較 増 減	484,118	337,856	179,548	△33,285	△1.2

予算現額 11,360,530 千円に対し、支出済額 10,970,318 千円で執行率 96.6%、不用額 194,915 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 337,856 千円(3.2%)の増である。

主な事業内容は、保健衛生費では、地域医療センター整備事業、各種予防事業、母子保健事業、救急医療体制整備事業、健康診査事業、斎場管理事業等である。清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、最終処分場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、塵芥収集事業、ごみ処理施設建設事業、リサイクルプラザ管理運営事業、環境センター附属破碎工場事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,579,042 千円、病院事業会計へ 1,482,022 千円、水道事業会計へ 97,420 千円、簡易水道等事業特別会計へ 63,703 千円、浄化槽事業特別会計へ 24,948 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 12,204 千円をそれぞれ繰出したものである。

5款 労働費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	738,524	655,789	0	82,735	88.8
平成 24 年度	829,356	747,117	0	82,239	90.1
比 較 増 減	△90,832	△91,328	0	496	△1.3

予算現額 738,524 千円に対し、支出済額 655,789 千円で執行率 88.8%、不用額 82,735 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 91,328 千円(12.2%)の減である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、勤労者福祉センター管理事業、労働福祉事業、雇用促進対策事業等である。

6款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	914,605	753,906	117,835	42,863	82.4
平成 24 年度	1,166,039	984,130	146,850	35,059	84.4
比 較 増 減	△251,434	△230,224	△29,015	7,804	△2.0

予算現額 914,605 千円に対し、支出済額 753,906 千円で執行率 82.4%、不用額 42,863 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 230,224 千円(23.4%)の減である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、地域整備事業、農業施設等整備事業、農業経営基盤強化促進対策事業、農業センター管理事業等である。林業費では、既設林道維持管理事業、森林保護事業、森づくり推進事業、小規模治山事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ 80,400 千円、農業集落排水事業特別会計へ 22,825 千円を繰出したものである。

7款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	1,373,644	1,097,190	62,607	213,846	79.9
平成 24 年度	1,031,861	819,034	0	212,827	79.4
比 較 増 減	341,783	278,156	62,607	1,019	0.5

予算現額 1,373,644 千円に対し、支出済額 1,097,190 千円で執行率 79.9%、不用額 213,846 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 278,156 千円(34.0%)の増である。

主な事業内容は、地域振興複合施設等整備事業、融資対策事業、中心市街地商業等活性化事業、観光振興事業、まつり推進事業、観光開発事業、地場産業振興対策事業、観光施設整備事業等である。

8款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	7,316,404	5,633,869	1,448,332	234,203	77.0
平成 24 年度	7,000,450	5,473,991	1,250,736	275,723	78.2
比 較 増 減	315,954	159,878	197,596	△41,520	△1.2

予算現額 7,316,404 千円に対し、支出済額 5,633,869 千円で執行率 77.0%、不用額 234,203 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 159,878 千円(2.9%)の増である。

主な事業内容は、公営住宅整備事業、甲府駅周辺土地区画整理事業、和戸町竜王線整備事

業、道路維持管理事業、地域整備事業、住宅管理事業、市道新設改良事業、都市公園管理事業、宮原2号線整備事業等である。

9款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	2,731,633	2,716,772	0	14,860	99.5
平成 24 年度	3,332,863	3,186,394	108,678	37,791	95.6
比 較 増 減	△601,230	△469,622	△108,678	△22,931	3.9

予算現額 2,731,633 千円に対し、支出済額 2,716,772 千円で執行率 99.5%、不用額 14,860 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 469,622 千円(14.7%)の減である。

主な事業内容は、防災センター整備事業、非常備消防事業、非常用貯水槽設置事業、防災対策整備事業等である。

10款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	7,059,195	5,926,890	852,891	279,415	84.0
平成 24 年度	7,778,244	6,309,646	1,143,433	325,165	81.1
比 較 増 減	△719,049	△382,756	△290,542	△45,750	2.9

予算現額 7,059,195 千円に対し、支出済額 5,926,890 千円で執行率 84.0%、不用額 279,415 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 382,756 千円(6.1%)の減である。

主な事業内容は、中学校冷暖房機整備事業、小学校給食事業、小学校給食室整備事業、小学校維持管理事業、小学校校舎整備拡充事業、中学校給食事業、図書館管理運営事業、中学校維持管理事業、幼稚園就園奨励事業、各種スポーツ施設管理事業、総合市民会館管理運営事業、小学校教育振興事業、小学校教材・情報環境整備事業等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	4	0	0	4	0.0
平成 24 年度	4	0	0	4	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円で執行率 0.0%、不用額 4 千円である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	6,263,823	6,251,180	0	12,643	99.8
平成 24 年度	6,398,627	6,390,298	0	8,329	99.9
比 較 増 減	△134,804	△139,118	0	4,314	△0.1

予算現額 6,263,823 千円に対し、支出済額 6,251,180 千円で執行率 99.8%、不用額 12,643 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 139,118 千円(2.2%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 5,550,506 千円、市債利子償還金 700,674 千円である。

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 25 年度	308,347	308,344	0	3	100.0
平成 24 年度	227,565	227,551	0	14	100.0
比 較 増 減	80,782	80,793	0	△11	0.0

予算現額 308,347 千円に対し、支出済額 308,344 千円で執行率 100.0%、不用額 3 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 80,793 千円(35.5%)の増である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 292,804 千円、積立金 8,734 千円、貸付金償還利子 6,806 千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成25年度	20,000	0	△16,130	3,870	3,870
平成24年度	20,000	0	△4,262	15,738	15,738
比較増減	0	0	△11,868	△11,868	△11,868

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 △16,130 千円で予算現額、不用額とも 3,870 千円である。

予備費充用額 △16,130 千円は、降雪に伴う緊急除雪経費に充てられた。

む す び

平成25年度は、「市民、議会、行政の参画と協働の実現」、「地域の発展への貢献」などを基本理念として建設した新庁舎が5月から供用開始となり、これまで以上に、市民サービスの向上や市民の安全・安心の確保に努めるとともに、「第五次甲府市総合計画」第8次実施計画に基づき、各種事業を着実に推進し、本市の都市像である「人がつどい 心がかよう 笑顔あふれるまち・甲府」の実現に向けて、地方分権時代にふさわしい地域社会の構築を目指す重要な年度である。

平成25年度の財政状況は、歳入の根幹である市税収入において、法人市民税が一部の業種において、また、たばこ税が県からの税源移譲により、それぞれ増収となったものの、個人市民税については、所得の減少により減収となった。このような状況の中、健全な財政基盤の確立と自立した市政運営を図るため、新たに策定した「甲府市行政改革大綱（2013～2015）」の推進に全部局をあげて取り組み、歳入においては、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、国の緊急経済対策に伴う臨時交付金の活用を図る一方、歳出においては、努力と創意工夫を重ねながら施策・事業の選択と集中を行うことにより、市民生活に密着した重要施策に対して着実に取り組み、質の高い行政サービスを提供するための行財政運営に努めた。

こうしたことから、新庁舎の太陽光発電システムを活用した温室効果ガス排出抑制、住宅リフォーム工事補助、運転免許証返納高齢者支援事業、地域集会施設耐震改修費補助制度創設、甲府駅南口の都市基盤整備、旧相生小跡地への福祉センター建設着手、中央保育所新築移転、地域医療センター新築整備、「第28回国民文化祭・やまなし2013」本市主催事業の開催、「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in 甲府」の開催、「まなび奨励ポイント制度」の創設、中心商店街空き店舗を活用した活性化事業支援など、安全・安心なまちづくりや環境保全の推進、市民福祉の向上、都市基盤の整備について、中長期的な視野に立った計画的で積極的な事業展開を図ることができた。

平成25年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が71,787,322千円で前年度と比較し4,770,486千円（6.2%）の減、歳出総額は70,163,152千円で前年度と比較し6,057,419千円（7.9%）の減となり、歳入歳出差引額は1,624,170千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源651,301千円を差し引いた実質収支額は972,868千円の黒字であり、単年度収支も792,397千円の黒字となった。

今後の市政運営にあたっては、景気の先行きが消費税率の改正の影響等により依然不透明な中、「橋りょうの長寿命化」、「甲府駅南口の整備」など公共施設の整備や扶助費等の社会保障関係費の増加などにより、依然として厳しい財政運営が続くことが予測される。

こうした現状を踏まえて、行政改革大綱に基づき、歳入の確保に向けては、市税や使用料・手数料などの自主財源の確保や未利用の市有地の売却促進に努めるとともに、未収金の発生防止や縮減対策等の適切な債権管理に努めるなど、これまで以上の取り組み強化を図らねばならない。

また、最少の経費で最大の効果が得られるよう、引き続き事業の選択と集中による事務事業の見直し、民間委託の推進や指定管理者制度の活用など経費削減に取り組み、効率的な行政運営による適正で効果的な歳出の執行に努められたい。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(総務部)

- 1 新庁舎で業務が開始されて1年経過した今日、より効率的な維持管理を研究するとともに、安心・安全で使いやすい快適な庁舎となるよう今後とも努められたい。
- 2 定年退職後の高齢職員の採用が今後とも見込まれる折から、職員の健康保持、健康管理に一層留意されたい。
- 3 一般競争入札を一層活用するとともに、適正な競争による価格形成がなされるよう一層留意されたい。

(企画部)

- 1 甲府市地域防災計画については、本年2月の大雪が市民生活や産業に及ぼした影響、さらには交通、通信、電力等の都市インフラの被災状況などについて、多方面からの検討を行い、災害発生時に行政及び市民が危険回避に迅速な対応ができるよう所要の見直しを進められたい。
- 2 次期中心市街地活性化基本計画の策定にあたっては、国の支援制度を十分活用したものとするとともに、その推進には地域の関係者との協働による街づくりとなるよう配慮されたい。
- 3 中心商店街の活性化には、買う、食べる、遊ぶ、集う、学ぶ、楽しむ、住むなど、幅広い視点からの対応を検討されたい。

(市民部)

男女共同参画や男女の平等は言われて久しいが、実態を見るに、まだ社会の中には浸透していない。甲府市男女共同参画都市宣言が実効あるものとなるよう、一層の普及に努められたい。

(税務部)

歳入の根幹である市税の安定的な確保に向け、課税客体の的確な把握と適正・公平な課税に努めるとともに、収納率の向上による税収確保に尚一層取り組まれたい。

(福祉部)

- 1 生活保護受給者には、就労意欲の喚起に努めるとともに、多様な自立支援プログラムを設けて、民生委員やハローワークと連携した自立支援を進め、受給者の減に努められたい。
- 2 扶助費のうち、半数を占める医療扶助費の抑制を図るため、後発医薬品使用の推奨に更に努められたい。
- 3 育児放棄や子どもへの虐待が全国的な問題となっている折から、これに関わる情報に注意するとともに、各種の乳幼児健診時などにおいては異変の察知に努め、発生 of 未然防止に一層取り組まれたい。

(環境部)

- 1 平成25年度を初年度とした「第二次甲府市環境基本計画」及び見直しを行なった「甲府市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」については、設定した指標及び数値目標を見定め、施策の進捗状況を点検・評価する中で着実な推進に努められたい。
- 2 新ゴミ処理施設の稼働に向けて、ゴミの共同処理を行う峡東3市とは、分別及び排出方法等の統一を図るとともに、甲府市民には新たな方法に理解が得られるよう早期からその周知に努め、試行期間を設けるなどにより、円滑に移行できるよう遅れることなく取り組まれたい。

(産業部)

- 1 甲府市の観光誘客に向けては、リニア新幹線の開通を見据えて、観光資源の開発も視野に入れた計画的な取組みを行われたい。
- 2 中心商店街の活性化には、買う、食べる、遊ぶ、集う、学ぶ、楽しむ、住むなど、幅広い視点からの対応を検討されたい。

(建設部)

- 1 住宅使用料の滞納対策については、連帯保証人への債務履行請求など各対策に取り組まれているが、滞納繰越額の縮減に向け引き続き効果的な徴収対策の強化に努められたい。
- 2 一度決定された都市計画事業は、住民の期待も大きいことから、計画を変更する際には、それによる影響を極力排除すること。

(教育部)

- 1 教育委員会においては、甲府商科専門学校の学校経営向上計画(案)が策定された折、甲府商科専門学校の将来を見据えた運営について十分な議論を尽くし、対応を図られたい。
- 2 緑が丘スポーツ公園野球場の整備については、市民の要望も大きいことから、新山梨環状道路へのアクセス道路計画について、関係機関と協議を進め、早期の対応を図られたい。

(消防本部)

消防団員サポート事業については、広域組合組織市町において共通した利用を可能とするなど、その充実を図り、一層魅力ある制度となるよう努められたい。

特別会計

国民健康保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位：千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
歳入	21,892,968	22,278,218	21,441,586	21,474,239	97.9	96.4
歳出	21,892,968	22,278,218	21,761,419	21,673,007	99.4	97.3
差引額	0	0	△319,833	△198,768	—	—

歳入決算額は21,441,586千円で、前年度に比べ32,653千円(0.2%)の減であり、対予算収入率は97.9%である。

これは、繰入金128,287千円、諸収入90,376千円、前期高齢者交付金76,108千円、県支出金13,809千円等の減、療養給付費等交付金149,940千円、国庫支出金85,781千円、共同事業交付金24,701千円、国民健康保険料15,446千円、使用料及び手数料58千円の増によるものである。

歳入の主なもので、国庫支出金は5,169,827千円で、前年度に比べ1.7%の増である。

国民健康保険料は4,776,276千円で、前年度に比べ0.3%の増であり、予算現額に対して、86.7%の収入率である。また、調定額に対しては66.3%(医療給付分現年度分86.2%、後期高齢者支援金分現年度分86.3%、介護納付金分現年度分82.9%、医療給付分滞納繰越分15.9%、後期高齢者支援金分滞納繰越分16.0%、介護納付金分滞納繰越分15.5%)の収納率となり、これを前年度と比較すると1.5ポイント上回っている。

なお、国民健康保険法第110条第1項に規定する消滅時効による不納欠損額は、476,936千円で前年度に比べ35,064千円(6.8%)の減となっている。

前期高齢者交付金は4,683,285千円で、前年度に比べ1.6%の減、共同事業交付金は2,254,989千円で、前年度に比べ1.1%の増、繰入金は1,862,658千円で、前年度に比べ6.4%の減、療養給付費等交付金は1,562,572千円で、前年度に比べ10.6%の増、県支出金は1,082,701千円で、前年度に比べ1.3%の減、諸収入は46,229千円で、前年度に比べ66.2%の減、使用料及び手数料は3,050千円で、前年度に比べ2.0%の増等となっている。

歳出決算額は21,761,419千円で、前年度に比べ88,412千円(0.4%)の増であり、対予算執行率は99.4%である。

これは、保険給付費405,720千円、後期高齢者支援金等88,230千円、保健事業費4,360千円、総務費1,322千円、前期高齢者納付金等8千円の増、繰上充用金204,625千円、諸支出金135,548千円、介護納付金49,920千円、共同事業拠出金21,119千円、老人保健拠出金16千円の減によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 14,213,540 千円が前年度に比べ 2.9%の増、後期高齢者支援金等 2,843,896 千円が前年度に比べ 3.2%の増、共同事業拠出金 2,413,809 千円が前年度に比べ 0.9%の減、介護納付金 1,194,724 千円が前年度に比べ 4.0%の減、諸支出金 382,176 千円が前年度に比べ 26.2%の減、総務費 292,320 千円が前年度に比べ 0.5%の増となっている。

最近 3 か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 25 年度	812,821	312,940	69,780	220,133	446,984	1,862,658	0	1,862,658
平成 24 年度	801,768	288,845	83,433	163,748	653,151	1,990,945	0	1,990,945
平成 23 年度	806,236	311,100	73,520	219,751	354,697	1,765,304	0	1,765,304

最近 3 か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 25 年度	3,822,616	3,294,179	0	528,437	86.2
	平成 24 年度	3,881,984	3,247,318	14	634,652	83.7
	平成 23 年度	4,003,605	3,313,656	91	689,858	82.8
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 25 年度	915,900	790,836	0	125,064	86.3
	平成 24 年度	929,724	779,545	3	150,176	83.8
	平成 23 年度	959,262	796,019	22	163,222	83.0
介護納付金分 現年度分	平成 25 年度	448,581	371,899	0	76,682	82.9
	平成 24 年度	464,206	371,169	4	93,033	80.0
	平成 23 年度	484,056	384,212	0	99,844	79.4
医療給付分 滞納繰越分	平成 25 年度	1,458,444	231,942	346,488	880,014	15.9
	平成 24 年度	1,505,413	264,699	376,081	864,633	17.6
	平成 23 年度	1,564,693	258,629	453,559	852,506	16.5
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 25 年度	341,793	54,583	80,426	206,784	16.0
	平成 24 年度	347,581	61,675	84,578	201,328	17.7
	平成 23 年度	350,308	58,590	98,582	193,136	16.7
介護納付金分 滞納繰越分	平成 25 年度	211,909	32,838	50,022	129,049	15.5
	平成 24 年度	212,512	36,425	51,320	124,767	17.1
	平成 23 年度	210,009	34,121	58,514	117,374	16.2
合 計	平成 25 年度	7,199,243	4,776,276	476,936	1,946,031	66.3
	平成 24 年度	7,341,420	4,760,831	512,000	2,068,589	64.8
	平成 23 年度	7,571,934	4,845,227	610,768	2,115,940	64.0

最近3か年の保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		後 期 高 齢 者 支 援 金 等		介 護 納 付 金	
	支 払 額	対 前 年 度 増 減 率	支 払 額	対 前 年 度 増 減 率	支 払 額	対 前 年 度 増 減 率
平成 25 年度	14,213,540	2.9	2,843,896	3.2	1,194,724	△4.0
平成 24 年度	13,807,820	△0.8	2,755,666	6.2	1,244,644	12.3
平成 23 年度	13,923,432	△0.1	2,595,498	9.8	1,108,688	8.6

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲 府 市	国 保 加 入 者	加 入 率	甲 府 市	国 保 加 入 者	加 入 率
平成 25 年度	88,833	32,065	36.1	193,812	53,677	27.7
平成 24 年度	88,556	32,441	36.6	194,898	54,837	28.1
平成 23 年度	85,846	32,984	38.4	196,229	56,096	28.6

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
歳 入	9,565	10,135	8,483	8,871	88.7	87.5
歳 出	9,565	10,135	8,483	8,871	88.7	87.5
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は8,483千円で、前年度に比べ388千円(4.4%)の減であり、対予算収入率は88.7%である。

これは、診療収入1,222千円の減、繰入金824千円、使用料及び手数料10千円の増によるものである。

歳出決算額は8,483千円で、前年度に比べ388千円(4.4%)の減であり、対予算執行率は88.7%である。

これは、総務費674千円の減、医業費286千円の増によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所 28 日、上九一色診療所（医科 24 日・歯科 49 日）、診療状況は延べ患者数で宮本診療所 200 人、上九一色診療所（医科 200 人・歯科 164 人）となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	21,902,533	22,288,353	21,450,069	21,483,111	97.9	96.4
歳 出	21,902,533	22,288,353	21,769,902	21,681,878	99.4	97.3
差引額	0	0	△319,833	△198,767	—	—

事業全体の決算額は、歳入 21,450,069 千円に対し、歳出 21,769,902 千円で、差引 319,833 千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 26 年度の歳入を繰り上げて充用した。

む す び

国民健康保険事業会計については、事業の健全化に向けた取組みとして、保険給付費を抑制するための各種事業を実施するとともに、保険料の滞納繰越額を増加させないため、現年度分を中心に未納者対策の強化を行う中で、収納率向上に努めたところであるが、約 3 億 2 千万円の赤字決算となり、厳しい財政運営が続いている。

平成 25 年度国民健康保険事業特別会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 国民健康保険事業は、保険料の収納率に僅かな上昇が見られるものの、繰上充用が常態化し、厳しい経営状況が続いている。

引き続き、より効果的な滞納整理を実施する中で、収納率の一層の向上に努めるとともに、市民への健康に関する意識啓発や保険給付費の抑制、給付に見合った保険料の設定を行うなど、事業の健全化に努められたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	49,732	50,439	48,031	49,387	96.6	97.9
歳 出	49,732	50,439	39,749	40,444	79.9	80.2
差引額	0	0	8,282	8,943	—	—

歳入決算額は 48,031 千円で、前年度に比べ 1,356 千円(2.7%)の減であり、対予算収入率は 96.6%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 39,656 千円、繰入金 8,330 千円、財産収入 43 千円、諸収入 1 千円である。

歳出決算額は、39,749 千円で、前年度に比べ 695 千円(1.7%)の減であり、対予算執行率は 79.9%である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金の共済事業費 39,749 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会 費 収 入	給 付 件 数	給 付 金 額
平成 25 年度	193,812	90,429	46.7	39,656	738	21,202
平成 24 年度	194,898	92,974	47.7	40,829	678	21,814
平成 23 年度	196,229	94,539	48.2	41,543	726	21,959

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	119,623	134,313	119,622	134,312	100.0	100.0
歳 出	119,623	134,313	119,622	134,312	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 119,622 千円で、前年度に比べ 14,690 千円(10.9%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 107,412 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 12,210 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 119,622 千円である。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	1,141	1,163	51	12	4.4	1.0
歳 出	1,141	1,163	51	12	4.4	1.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 51 千円で、前年度に比べ 39 千円（著増）の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 4.4%である。

歳入決算額の内訳は、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 51 千円である。

歳出決算額の内訳は、土地開発基金繰出金の土地区画整理事業用地取得費 51 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	17,172,586	16,484,980	17,127,944	16,371,388	99.7	99.3
歳 出	17,172,586	16,484,980	16,860,670	16,090,484	98.2	97.6
差引額	0	0	267,274	280,904	—	—

歳入決算額は 17,127,944 千円で、前年度に比べ 756,555 千円(4.6%)の増であり、対予算収入率は 99.7%である。

歳入決算額の内訳は、保険料 3,312,639 千円、使用料及び手数料 636 千円、国庫支出金 4,142,496 千円、支払基金交付金 4,689,025 千円、県支出金 2,281,904 千円、財産収入 150 千円、繰入金 2,398,092 千円、繰越金 280,905 千円、諸収入 22,098 千円である。

歳出決算額は 16,860,670 千円で、前年度に比べ 770,186 千円(4.8%)の増であり、対予算執行率は 98.2%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 368,105 千円、保険給付費 15,850,205 千円、地域支援事業費 288,485 千円、基金積立金 225,999 千円、諸支出金 127,876 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 25 年度	3,001,426	3,001,426	0	0	100.0
	平成 24 年度	2,938,149	2,938,149	0	0	100.0
	平成 23 年度	2,194,781	2,194,781	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 25 年度	348,832	290,641	0	58,191	83.3
	平成 24 年度	324,135	268,950	0	55,185	83.0
	平成 23 年度	203,728	164,755	0	38,973	80.9
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 25 年度	94,300	20,572	23,866	49,862	21.8
	平成 24 年度	83,558	18,016	26,112	39,430	21.6
	平成 23 年度	81,792	15,149	21,970	44,673	18.5
合 計	平成 25 年度	3,444,558	3,312,639	23,866	108,054	96.2
	平成 24 年度	3,345,842	3,225,115	26,112	94,615	96.4
	平成 23 年度	2,480,301	2,374,685	21,970	83,646	95.7

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	29,950	25,416	17,620	23,979	58.8	94.3
歳 出	29,950	25,416	17,522	23,979	58.5	94.3
差引額	0	0	98	0	—	—

歳入決算額は 17,620 千円で、前年度に比べ 6,359 千円(26.5%)の減であり、対予算収入率は 58.8%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,873 千円、繰入金 12,947 千円、市債 2,800 千円等である。

歳出決算額は 17,522 千円で、前年度に比べ 6,457 千円(26.9%)の減であり、対予算執行率は 58.5%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 9,767 千円、簡易水道事業費 3,560 千円、市債元利償還金の公債費 4,194 千円等である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	29,838	30,190	28,956	29,344	97.0	97.2
歳 出	29,838	30,190	28,956	29,344	97.0	97.2
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 28,956 千円で、前年度に比べ 388 千円(1.3%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 97.0%である。

歳入決算額の主な内訳は、使用料及び手数料 6,131 千円、繰入金 22,825 千円等である。

歳出決算額の主な内訳は、農業集落排水事業費 7,645 千円、市債元利償還金の公債費 21,311 千円等である。

簡易水道等事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	69,898	100,281	65,741	95,090	94.1	94.8
歳 出	69,898	100,281	58,472	95,090	83.7	94.8
差引額	0	0	7,269	0	—	—

歳入決算額は 65,741 千円で、前年度に比べ 29,349 千円(30.9%)の減であり、対予算収入率は 94.1%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 2,037 千円、繰入金 63,703 千円等となっている。

歳出決算額は 58,472 千円で、前年度に比べ 36,618 千円(38.5%)の減であり、対予算執行率は 83.7%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 48,799 千円、市債元利償還金の公債費 9,673 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	2,161,520	2,150,567	2,095,203	2,067,588	96.9	96.1
歳 出	2,161,520	2,150,567	2,091,667	2,065,575	96.8	96.0
差引額	0	0	3,536	2,013	—	—

歳入決算額は 2,095,203 千円で、前年度に比べ 27,615 千円 (1.3%) の増であり、予算に対する収入率は 96.9% である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,657,628 千円、使用料及び手数料 283 千円、繰入金 430,610 千円、繰越金 2,013 千円、諸収入 4,669 千円となっている。

歳出決算額は 2,091,667 千円で、前年度に比べ 26,092 千円 (1.3%) の増であり、予算に対する執行率は 96.8% である。

歳出決算額の内訳は、総務費 36,371 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,050,742 千円、諸支出金 4,554 千円である。

浄化槽事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入	58,323	88,247	54,127	72,444	92.8	82.1
歳 出	58,323	88,247	54,127	72,444	92.8	82.1
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 54,127 千円で、前年度に比べ 18,317 千円 (25.3%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 92.8% である。

歳入決算額の内訳は、分担金及び負担金 2,270 千円、使用料及び手数料 3,133 千円、国庫支出金 11,165 千円、繰入金 24,948 千円、諸収入 12 千円、市債 12,600 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 26,752 千円、浄化槽事業費 26,865 千円、市債元利償還金の公債費 511 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成23年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：㎡・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行政財産	28,804,929	90.8	28,783,595	90.8	28,773,471	90.8
普通財産	2,913,849	9.2	2,921,662	9.2	2,926,842	9.2
合 計	31,718,778	100.0	31,705,257	100.0	31,700,313	100.0
すう勢比率	100.1		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ21,334㎡の増、普通財産は、前年度に比べ7,813㎡の減で主なものは、山城小用地を取得したこと及び地域医療センター用地を行政財産化したことによるものである。

(2)建 物

(単位：㎡・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行政財産	木 造	5,764	1.0	5,852	1.0	5,852	1.1
	非木造	550,405	96.4	548,391	96.3	518,049	96.1
	小 計	556,169	97.4	554,243	97.3	523,901	97.2
普通財産	木 造	507	0.1	507	0.1	507	0.1
	非木造	14,212	2.5	14,602	2.6	14,602	2.7
	小 計	14,719	2.6	15,109	2.7	15,109	2.8
合 計		570,888	100.0	569,353	100.0	539,010	100.0
すう勢比率		105.9		105.6		100.0	

行政財産は、前年度に比べ1,926㎡の増、普通財産は、前年度に比べ390㎡の減である。増減の主なものは、地域医療センター及び中央保育所の新築、また、遊亀会館の解体によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,769,937	99.5	27,769,937	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,921,600	100.0	27,921,600	100.0	27,919,836	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	400,176	100.0	400,378	100.0	400,813	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	400,176	100.0	400,378	100.0	400,813	100.0
すう勢比率	99.8		99.9		100.0	

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
金 額	576,343	576,343	576,343
す う 勢 比 率	100.0	100.0	100.0

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
物 品	物 品	945	1,220	1,162
	動 物	36	43	43
合 計		981	1,263	1,205
す う 勢 比 率		81.4	104.8	100.0

物品は、前年度に比べ物品 275 点、動物 7 頭の減となっている。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,972,941	100.0	2,983,544	100.0	3,028,742	100.0
合 計	2,972,941	100.0	2,983,544	100.0	3,028,742	100.0
対前年度比率	99.6		98.5		99.5	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 10,603 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,663,457			2,663,592
交通災害共済見舞金支払準備基金		101,880			101,880
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		499,553		495,333	994,886
文化振興事業基金		60,891		100,000	160,891
減 債 基 金		34,368			34,368
明るくきれいなまちづくり基金		100,354		70,000	170,354
みどり豊かなまちづくり基金		136,522		100,000	236,522
新しい時代を担う人づくり基金		154,002		70,000	224,002
庁舎建設基金					0
介護給付費等準備基金		511,951			511,951
土地開発基金		1,210,223	345,380	1,312,556	2,868,160
公共施設整備事業等基金		728,032		219,900	947,932
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,663			1,663
地域振興基金		2,726,817		228,160	2,954,977
合 計	135	8,929,784	345,380	2,595,949	11,871,249

(単位：千円)

区 分	平成 24 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,562,459			2,562,594
交通災害共済見舞金支払準備基金		92,893			92,893
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		421,901		572,000	993,901
文化振興事業基金		49,224		111,667	160,891
減 債 基 金		34,354			34,354
明るくきれいなまちづくり基金		96,877		78,333	175,210
みどり豊かなまちづくり基金		133,010		111,667	244,677
新しい時代を担う人づくり基金		151,866		78,333	230,199
庁舎建設基金		518,721			518,721
介護給付費等準備基金		285,975			285,975
土地開発基金		908,635	357,390	1,591,961	2,857,986
公共施設整備事業等基金		695,341			695,341
古関・梯町簡易水道整備基金		744			744
農業集落排水整備基金		1,663			1,663
地域振興基金		2,695,943		256,680	2,952,623
合 計	135	8,649,676	357,390	2,800,641	11,807,842

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,861,360			1,861,495
交通災害共済見舞金支払準備基金		83,402			83,402
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		344,113		648,667	992,780
文化振興事業基金		55,854		123,333	179,187
減 債 基 金		34,343			34,343
明るくきれいなまちづくり基金		93,372		86,667	180,038
みどり豊かなまちづくり基金		129,707		123,333	253,041
新しい時代を担う人づくり基金		151,660		86,667	238,326
庁舎建設基金		2,425,063			2,425,063
介護給付費等準備基金		127,222			127,222
介護従事者処遇改善臨時特例基金					0
土地開発基金		757,040	288,687	1,802,924	2,848,651
公共施設整備事業等基金		599,391			599,391
古関・梯町簡易水道整備基金		744			744
農業集落排水整備基金		1,662			1,662
地域振興基金		2,666,990		285,200	2,952,190
グリーンニューデール基金					0
合 計	135	9,331,993	288,687	3,156,791	12,777,606

基金の積立状況は、前年度に比べ 63,407 千円(0.5%)の増である。

これは、公共施設整備事業等基金 252,591 千円(36.3%)、介護給付費等準備基金 225,976 千円 (79.0%)、財政調整基金 100,998 千円(3.9%)、土地開発基金 10,174 千円(0.4%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 8,987 千円(9.7%)、地域振興基金 2,354 千円(0.1%)、社会福祉事業基金 985 千円(0.1%)、減債基金 14 千円(微増)の増、庁舎建設基金 518,721 千円(皆減)、みどり豊かなまちづくり基金 8,155 千円(3.3%)、新しい時代を担う人づくり基金 6,197 千円 (2.7%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,856 千円(2.8%)、古関・梯町簡易水道整備基金 743 千円(99.9%)の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成24年度末 現在高	平成25年度中の増減額			平成25年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運 用 益 積 立	取 崩 し	
2,857,986		10,174		2,868,160

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
		平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
原 資 金		2,868,160	2,857,986	2,848,651	100.7	100.3	100.0
内 訳	預 金	1,210,223	908,635	757,040	159.9	120.0	100.0
	土 地	345,380	357,390	288,687	119.6	123.8	100.0
	貸付金	1,312,556	1,591,961	1,802,924	72.8	88.3	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が 2,857,986 千円であり、平成25年度中の増減は、運用益積立が 10,174 千円の増となっている。

平成23年度を 100.0 とすると、平成25年度の前資金は 0.7%の増である。

内訳としては、前年度に比べ預金が 301,588 千円の増で、土地が 12,010 千円、貸付金が 279,405 千円の減となった。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一 般 会 計	市 税	28,288,964,000	150,000,000		28,438,964,000	37.7	31,844,184,949
	地 方 譲 与 税	428,634,000	△1,807,000		426,827,000	0.6	411,975,003
	利 子 割 交 付 金	56,887,000			56,887,000	0.1	52,800,000
	配 当 割 交 付 金	46,576,000			46,576,000	0.1	97,887,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,338,000	72,026,000		83,364,000	0.1	152,067,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,216,557,000			2,216,557,000	2.9	2,167,970,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,316,000			135,316,000	0.2	126,509,000
	地 方 特 例 交 付 金	76,376,000	18,041,000		94,417,000	0.1	94,417,000
	地 方 交 付 税	9,389,665,000	179,546,000		9,569,211,000	12.7	9,552,888,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,703,000			56,703,000	0.1	53,728,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,123,802,000	38,687,000		1,162,489,000	1.5	1,189,588,250
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,325,451,000			1,325,451,000	1.8	1,579,653,983
	国 庫 支 出 金	10,769,875,000	350,704,000	1,023,760,136	12,144,339,136	16.1	11,406,046,247
	県 支 出 金	5,639,124,000	△105,643,000	357,521,000	5,891,002,000	7.8	5,172,491,530
	財 産 収 入	60,848,000	5,766,000		66,614,000	0.1	92,044,398
	寄 附 金	4,000	5,510,000		5,514,000	0.0	5,490,500
	繰 入 金	574,353,000	180,754,000	259,485,530	1,014,592,530	1.3	775,058,594
	繰 越 金	1,000	80,470,000	156,765,528	237,236,528	0.3	237,236,849
	諸 収 入	3,034,062,000	59,483,000		3,093,545,000	4.1	3,038,200,017
	市 債	7,614,500,000	684,500,000	1,058,400,000	9,357,400,000	12.4	7,172,100,000
計	70,849,036,000	1,718,037,000	2,855,932,194	75,423,005,194	100.0	75,222,336,320	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	21,422,498,000	480,035,000		21,902,533,000		23,887,073,707
	交 通 災 害 共 済 事 業	49,968,000	△ 236,000		49,732,000		48,031,172
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	119,623,000			119,623,000		3,463,060,508
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,141,000			1,141,000		1,140,506
	介 護 保 険 事 業	16,858,250,000	314,336,000		17,172,586,000		17,260,768,714
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	30,195,000	△ 245,000		29,950,000		17,639,144
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,838,000			29,838,000		28,991,629
	簡 易 水 道 等 事 業	69,373,000	525,000		69,898,000		65,749,618
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,161,765,000	△ 245,000		2,161,520,000		2,118,739,167
	浄 化 槽 事 業	89,254,000	△ 30,931,000		58,323,000		54,127,397
	計	40,831,905,000	763,239,000	0	41,595,144,000		46,945,321,562
合 計	111,680,941,000	2,481,276,000	2,855,932,194	117,018,149,194		122,167,657,882	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率
42.3	112.0	28,828,703,236	40.2	101.4	90.5	306,480,769	98.3	1.0	2,709,000,944	86.7	8.5
0.5	96.5	411,975,003	0.6	96.5	100.0				0		
0.1	92.8	52,800,000	0.1	92.8	100.0				0		
0.1	210.2	97,887,000	0.1	210.2	100.0				0		
0.2	182.4	152,067,000	0.2	182.4	100.0				0		
2.9	97.8	2,167,970,000	3.0	97.8	100.0				0		
0.2	93.5	126,509,000	0.2	93.5	100.0				0		
0.1	100.0	94,417,000	0.1	100.0	100.0				0		
12.7	99.8	9,552,888,000	13.3	99.8	100.0				0		
0.1	94.8	53,728,000	0.1	94.8	100.0				0		
1.6	102.3	1,137,343,969	1.6	97.8	95.6	536,000	0.2	0.0	51,708,281	1.7	4.3
2.1	119.2	1,321,579,708	1.8	99.7	83.7	4,780,090	1.5	0.3	253,294,185	8.1	16.0
15.2	93.9	11,406,046,247	15.9	93.9	100.0				0		
6.9	87.8	5,172,491,530	7.2	87.8	100.0				0		
0.1	138.2	92,044,398	0.1	138.2	100.0				0		
0.0	99.6	5,490,500	0.0	99.6	100.0				0		
1.0	76.4	775,058,594	1.1	76.4	100.0				0		
0.3	100.0	237,236,849	0.3	100.0	100.0				0		
4.0	98.2	2,928,985,675	4.1	94.7	96.4	53,699	0.0	0.0	109,160,643	3.5	3.6
9.5	76.6	7,172,100,000	10.0	76.6	100.0				0		
100.0	99.7	71,787,321,709	100.0	95.2	95.4	311,850,558	100.0	0.4	3,123,164,053	100.0	4.2
	109.1	21,450,069,375		97.9	89.8	476,936,290	95.1	2.0	1,960,068,042		8.2
	96.6	48,031,172		96.6	100.0				0		
	2,895.0	119,621,844		100.0	3.5				3,343,438,664		96.5
	100.0	50,700		4.4	4.4				1,089,806		95.6
	100.5	17,127,943,537		99.7	99.2	23,865,575	4.8	0.1	108,959,602		0.6
	58.9	17,620,244		58.8	99.9				18,900		0.1
	97.2	28,956,029		97.0	99.9				35,600		0.1
	94.1	65,740,798		94.1	100.0				8,820		0.0
	98.0	2,095,203,467		96.9	98.9	938,570	0.2	0.0	22,597,130		1.1
	92.8	54,127,397		92.8	100.0				0		
	112.9	41,007,364,563		98.6	87.4	501,740,435	100.0	1.1	5,436,216,564		11.6
	104.4	112,794,686,272		96.4	92.3	813,590,993		0.7	8,559,380,617		7.0

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	市	税	28,828,703,236	28,368,335,995
	地 方 譲 与 税		411,975,003	430,924,596
	利 子 割 交 付 金		52,800,000	55,064,000
	配 当 割 交 付 金		97,887,000	50,192,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		152,067,000	11,420,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,167,970,000	2,186,607,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		126,509,000	144,012,000
	地 方 特 例 交 付 金		94,417,000	77,618,000
	地 方 交 付 税		9,552,888,000	8,668,681,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		53,728,000	55,950,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,137,343,969	1,091,056,329
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,321,579,708	1,344,335,599
	国 庫 支 出 金		11,406,046,247	11,351,230,278
	県 支 出 金		5,172,491,530	5,183,132,295
	財 産 収 入		92,044,398	66,432,361
	寄 附 金		5,490,500	100,251,328
	繰 入 金		775,058,594	1,951,151,066
	繰 越 金		237,236,849	747,941,154
	諸 収 入		2,928,985,675	3,092,472,935
	市 債		7,172,100,000	11,581,000,000
	計	71,787,321,709	76,557,807,936	

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
	101.6	40.2	37.1	101.4	100.8	90.5	89.7
	95.6	0.6	0.6	96.5	96.5	100.0	100.0
	95.9	0.1	0.1	92.8	84.5	100.0	100.0
	195.0	0.1	0.1	210.2	174.3	100.0	100.0
	1,331.6	0.2	0.0	182.4	70.0	100.0	100.0
	99.1	3.0	2.9	97.8	98.0	100.0	100.0
	87.8	0.2	0.2	93.5	105.2	100.0	100.0
	121.6	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	110.2	13.3	11.3	99.8	96.7	100.0	100.0
	96.0	0.1	0.1	94.8	98.2	100.0	100.0
	104.2	1.6	1.4	97.8	96.8	95.6	96.6
	98.3	1.8	1.8	99.7	97.8	83.7	83.9
	100.5	15.9	14.8	93.9	89.9	100.0	100.0
	99.8	7.2	6.8	87.8	91.6	100.0	100.0
	138.6	0.1	0.1	138.2	107.7	100.0	100.0
	5.5	0.0	0.1	99.6	100.1	100.0	100.0
	39.7	1.1	2.5	76.4	85.0	100.0	100.0
	31.7	0.3	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	94.7	4.1	4.0	94.7	94.7	96.4	97.1
	61.9	10.0	15.1	76.6	84.7	100.0	100.0
	93.8	100.0	100.0	95.2	94.4	95.4	95.4

別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成25年度	平成24年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		4,776,276,399	4,760,830,586
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		3,049,980	2,991,540
	国庫支出金		5,169,826,774	5,084,045,331
	療養給付費等交付金		1,562,571,600	1,412,631,126
	前期高齢者交付金		4,683,285,064	4,759,392,993
	県支出金		1,082,701,238	1,096,510,493
	共同事業交付金		2,254,989,022	2,230,288,178
	財産収入		13	14
	繰入金		1,862,657,730	1,990,944,873
	繰越金		0	0
	諸収入		46,228,530	136,604,300
	計		21,441,586,350	21,474,239,434
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		5,217,956	6,439,733
	使用料及び手数料		10,500	500
	繰入金		3,254,569	2,431,026
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
計		8,483,025	8,871,259	
合計		21,450,069,375	21,483,110,693	
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		39,656,420	40,829,080
	繰入金		8,330,171	8,497,813
	財産収入		43,249	58,762
	諸収入		1,332	1,310
計		48,031,172	49,386,965	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		107,412,125	82,020,706
	諸収入		12,209,719	52,291,405
	計		119,621,844	134,312,111
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	諸収入		50,700	11,769
	計		50,700	11,769
介護保険事業特別会計	保険料		3,312,638,909	3,225,115,019
	使用料及び手数料		636,429	622,400
	国庫支出金		4,142,495,649	3,910,747,665
	支払基金交付金		4,689,025,000	4,514,989,000
	県支出金		2,281,903,551	2,281,523,181
	財産収入		149,611	103,422
	繰入金		2,398,092,068	2,301,735,578
	繰越金		280,904,710	114,174,956
	諸収入		22,097,610	22,377,213
計		17,127,943,537	16,371,388,434	

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
	100.3	22.3	22.2	86.7	86.4	66.3	64.8
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	102.0	0.0	0.0	76.2	74.8	100.0	100.0
	101.7	24.1	23.7	101.9	102.3	100.0	100.0
	110.6	7.3	6.6	124.2	144.5	100.0	100.0
	98.4	21.8	22.2	99.9	99.4	100.0	100.0
	98.7	5.0	5.1	91.8	91.8	100.0	100.0
	101.1	10.5	10.4	100.0	82.9	100.0	100.0
	92.9	0.0	0.0	1.3	1.4	100.0	100.0
	93.6	8.7	9.3	98.7	99.5	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	33.8	0.2	0.6	117.8	96.0	76.7	90.4
	99.8	100.0	100.0	97.9	96.4	89.8	89.2
	81.0	61.5	72.6	89.3	95.4	100.0	100.0
	2,100.0	0.1	0.0	350.0	16.7	100.0	100.0
	133.9	38.4	27.4	87.5	71.9	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	95.6	100.0	100.0	88.7	87.5	100.0	100.0
	99.8	—	—	97.9	96.4	89.8	89.2
	97.1	82.6	82.7	96.0	98.1	100.0	100.0
	98.0	17.3	17.2	99.8	97.1	100.0	100.0
	73.6	0.1	0.1	78.6	106.8	100.0	100.0
	101.7	0.0	0.0	133.2	131.0	100.0	100.0
	97.3	100.0	100.0	96.6	97.9	100.0	100.0
	131.0	89.8	61.1	99.8	84.3	100.0	100.0
	23.3	10.2	38.9	101.7	141.3	0.4	1.6
	89.1	100.0	100.0	100.0	100.0	3.5	4.0
	430.8	100.0	100.0	4.4	1.0	4.4	1.0
	430.8	100.0	100.0	4.4	1.0	4.4	1.0
	102.7	19.3	19.7	100.1	100.1	96.2	96.4
	102.3	0.0	0.0	120.5	89.4	100.0	100.0
	105.9	24.2	23.9	100.7	100.0	100.0	100.0
	103.9	27.4	27.6	100.0	100.1	100.0	100.0
	100.0	13.3	13.9	99.1	98.2	100.0	100.0
	144.7	0.0	0.0	77.5	63.4	100.0	100.0
	104.2	14.0	14.1	97.9	96.7	100.0	100.0
	246.0	1.6	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	98.8	0.1	0.1	86.4	92.2	96.1	97.4
	104.6	100.0	100.0	99.7	99.3	99.2	99.3

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成25年度	平成24年度
古関・梯町簡易水道事業特別会計	分担金及び負担金		0	52,500
	使用料及び手数料		1,873,200	1,907,900
	財産収入		185	183
	繰入金		12,946,859	22,018,357
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
	市債		2,800,000	—
	計		17,620,244	23,978,940
農業集落排水事業特別会計	使用料及び手数料		6,130,520	6,346,290
	財産収入		417	413
	繰入金		22,825,092	22,997,360
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
	計		28,956,029	29,344,063
簡易水道等事業特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,037,060	2,078,420
	繰入金		63,703,368	42,411,138
	繰越金		0	0
	諸収入		370	0
	市債		—	50,600,000
	計		65,740,798	95,089,558
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料		1,657,627,990	1,643,113,210
	使用料及び手数料		283,140	263,580
	繰入金		430,610,374	419,040,165
	繰越金		2,013,110	1,311,450
	諸収入		4,668,853	3,859,604
	計		2,095,203,467	2,067,588,009
浄化槽事業特別会計	分担金及び負担金		2,269,900	3,789,800
	使用料及び手数料		3,133,200	1,543,700
	国庫支出金		11,165,000	14,774,000
	繰入金		24,947,765	24,436,433
	繰越金		0	0
	諸収入		11,532	—
	市債		12,600,000	27,900,000
	計		54,127,397	72,443,933
特別会計合計			41,007,364,563	40,326,654,475
合計			112,794,686,272	116,884,462,411

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
	0.0	0.0	0.2	0.0	5,250.0	—	100.0
	98.2	10.6	8.0	98.4	98.9	99.0	99.5
	101.1	0.0	0.0	18.5	18.3	100.0	100.0
	58.8	73.5	91.8	93.5	93.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	15.9	—	19.7	—	100.0	—
	73.5	100.0	100.0	58.8	94.3	99.9	100.0
	96.6	21.2	21.6	96.5	97.6	99.4	99.5
	101.0	0.0	0.0	41.7	20.7	100.0	100.0
	99.3	78.8	78.4	97.2	97.1	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.7	100.0	100.0	97.0	97.2	99.9	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.0	3.1	2.2	98.6	94.8	99.6	99.7
	150.2	96.9	44.6	93.9	90.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	37.0	0.0	100.0	—
	—	—	53.2	—	98.4	—	100.0
	69.1	100.0	100.0	94.1	94.8	100.0	100.0
	100.9	79.1	79.5	97.0	96.3	98.6	98.4
	107.4	0.0	0.0	107.7	100.2	100.0	100.0
	102.8	20.6	20.3	96.4	95.7	100.0	100.0
	153.5	0.1	0.1	201,311.0	131,145.0	100.0	100.0
	121.0	0.2	0.2	89.0	60.7	100.0	100.0
	101.3	100.0	100.0	96.9	96.1	98.9	98.7
	59.9	4.2	5.2	100.0	76.8	100.0	100.0
	203.0	5.8	2.1	99.5	44.1	100.0	100.0
	75.6	20.6	20.4	84.9	86.8	100.0	100.0
	102.1	46.1	33.7	93.3	93.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0	—	—
	—	0.0	—	104.8	—	100.0	—
	45.2	23.3	38.5	96.9	76.0	100.0	100.0
	74.7	100.0	100.0	92.8	82.1	100.0	100.0
	101.7	—	—	98.6	97.5	87.4	87.1
	96.5	—	—	96.4	95.4	92.3	92.4

別表 3

市 税 収 入

項目別 区分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	13,123,445,000	14,201,118,060	13,088,693,923	232,852,009	13,321,545,932
1 個 人	10,047,186,000	10,868,397,057	9,834,292,646	219,598,345	10,053,890,991
2 法 人	3,076,259,000	3,332,721,003	3,254,401,277	13,253,664	3,267,654,941
固 定 資 産 税	11,409,404,000	13,312,054,797	11,154,420,497	407,725,180	11,562,145,677
1 固 定 資 産 税	11,314,684,000	13,217,334,797	11,059,700,497	407,725,180	11,467,425,677
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	94,720,000	94,720,000	94,720,000	0	94,720,000
軽 自 動 車 税	361,743,000	419,776,988	356,913,725	10,075,254	366,988,979
市 た ば こ 税	1,505,653,000	1,529,940,834	1,529,940,834	0	1,529,940,834
入 湯 税	27,454,000	27,463,200	27,463,200	0	27,463,200
都 市 計 画 税	2,011,265,000	2,353,831,070	1,940,358,395	80,260,219	2,020,618,614
計	28,438,964,000	31,844,184,949	28,097,790,574	730,912,662	28,828,703,236

状 況

(単位:円・%)

額			構成比率	不納欠損額	収入未済額		
収入率	収納率	現年度分			滞納繰越分	計	
(対予算)	(対調定)						
101.5	93.8	46.2	110,308,103	263,906,981	505,357,044	769,264,025	
100.1	92.5	34.9	96,852,581	246,479,058	471,174,427	717,653,485	
106.2	98.0	11.3	13,455,522	17,427,923	34,182,617	51,610,540	
101.3	86.9	40.1	159,587,012	431,146,655	1,159,175,453	1,590,322,108	
101.3	86.8	39.8	159,587,012	431,146,655	1,159,175,453	1,590,322,108	
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0	
101.5	87.4	1.3	7,150,200	14,027,075	31,610,734	45,637,809	
101.6	100.0	5.3	0	0	0	0	
100.0	100.0	0.1	0	0	0	0	
100.5	85.8	7.0	29,435,454	86,581,970	217,195,032	303,777,002	
101.4	90.5	100.0	306,480,769	795,662,681	1,913,338,263	2,709,000,944	

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						計
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰 越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	
		金 額	構成 比率	金 額	当 予 比 率			
一般会計	議 会 費	578,320,000	0.8	△ 12,060,000	△ 2.1			566,260,000
	総 務 費	7,159,870,000	10.1	583,318,000	8.1	74,485,530		7,817,673,530
	民 生 費	27,956,670,000	39.5	895,823,000	3.2	116,000,000		28,968,493,000
	衛 生 費	11,578,167,000	16.3	△ 233,387,000	△ 2.0	15,750,000		11,360,530,000
	労 働 費	739,717,000	1.0	△ 1,193,000	△ 0.2			738,524,000
	農 林 水 産 業 費	736,842,000	1.0	30,913,000	4.2	146,850,000		914,605,000
	商 工 費	1,399,668,000	2.0	△ 26,024,000	△ 1.9			1,373,644,000
	土 木 費	6,290,887,000	8.9	△ 241,349,000	△ 3.8	1,250,736,164	16,130,000	7,316,404,164
	消 防 費	2,611,924,000	3.7	11,031,000	0.4	108,677,500		2,731,632,500
	教 育 費	5,131,153,000	7.2	784,609,000	15.3	1,143,433,000		7,059,195,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0					4,000
	公 債 費	6,351,123,000	9.0	△ 87,300,000	△ 1.4			6,263,823,000
	諸 支 出 金	294,691,000	0.4	13,656,000	4.6			308,347,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△ 16,130,000	3,870,000
計	70,849,036,000	100.0	1,718,037,000	2.4	2,855,932,194		75,423,005,194	
特別会計	国民健康保険事業	21,422,498,000		480,035,000	2.2			21,902,533,000
	交通災害共済事業	49,968,000		△236,000	△ 0.5			49,732,000
	住宅新築資金等 貸付事業	119,623,000						119,623,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	1,141,000						1,141,000
	介護保険事業	16,858,250,000		314,336,000	1.9			17,172,586,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	30,195,000		△ 245,000	△ 0.8			29,950,000
	農業集落排水事業	29,838,000						29,838,000
	簡易水道等事業	69,373,000		525,000	0.8			69,898,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,161,765,000		△ 245,000	微減			2,161,520,000
	浄 化 槽 事 業	89,254,000		△ 30,931,000	△ 34.7			58,323,000
計	40,831,905,000		763,239,000	1.9	0		41,595,144,000	
合 計	111,680,941,000		2,481,276,000	2.2	2,855,932,194		117,018,149,194	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不用額			
	金額	構成比率	予算額に対する率	継続費繰越額	通繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	金額	構成比率	予算額に対する率	決算額に対する率
0.8	549,440,426	0.8	97.0				16,819,574	0.8	3.0	3.1
10.4	7,567,505,145	10.8	96.8		21,729,000		228,439,385	10.5	2.9	3.0
38.4	27,731,948,241	39.5	95.7		376,411,000	5,860,500	854,273,259	39.2	2.9	3.1
15.1	10,970,317,850	15.6	96.6	102,254,355	87,536,515	5,506,760	194,914,520	8.9	1.7	1.8
1.0	655,789,014	0.9	88.8				82,734,986	3.8	11.2	12.6
1.2	753,906,306	1.1	82.4		82,335,400	35,500,000	42,863,294	2.0	4.7	5.7
1.8	1,097,190,473	1.6	79.9	62,607,200			213,846,327	9.8	15.6	19.5
9.7	5,633,869,120	8.0	77.0		1,402,953,517	45,378,150	234,203,377	10.7	3.2	4.2
3.6	2,716,772,221	3.9	99.5				14,860,279	0.7	0.5	0.5
9.4	5,926,889,531	8.4	84.0		845,676,240	7,214,360	279,414,869	12.8	4.0	4.7
0.0	0	0.0	0.0				4,000	0.0	100.0	—
8.3	6,251,179,969	8.9	99.8				12,643,031	0.6	0.2	0.2
0.4	308,343,674	0.4	100.0				3,326	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0				3,870,000	0.2	100.0	—
100.0	70,163,151,970	100.0	93.0	164,861,555	2,816,641,672	99,459,770	2,178,890,227	100.0	2.9	3.1
	21,769,901,748		99.4				132,631,252		0.6	0.6
	39,748,707		79.9				9,983,293		20.1	25.1
	119,621,844		100.0				1,156		0.0	0.0
	50,700		4.4				1,090,300		95.6	2,150.5
	16,860,669,617		98.2				311,916,383		1.8	1.8
	17,521,844		58.5		5,598,400		6,829,756		22.8	39.0
	28,956,029		97.0				881,971		3.0	3.0
	58,471,648		83.7		7,269,150		4,157,202		5.9	7.1
	2,091,667,157		96.8				69,852,843		3.2	3.3
	54,127,397		92.8				4,195,603		7.2	7.8
	41,040,736,691		98.7		12,867,550		541,539,759		1.3	1.3
	111,203,888,661		95.0	164,861,555	2,829,509,222	99,459,770	2,720,429,986		2.3	2.4

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成25年度	平成24年度
一般会計	議 会 費		549,440,426	570,455,142
	総 務 費		7,567,505,145	13,564,947,006
	民 生 費		27,731,948,241	27,314,547,311
	衛 生 費		10,970,317,850	10,632,462,056
	労 働 費		655,789,014	747,117,179
	農 林 水 産 業 費		753,906,306	984,129,555
	商 工 費		1,097,190,473	819,033,550
	土 木 費		5,633,869,120	5,473,990,786
	消 防 費		2,716,772,221	3,186,393,914
	教 育 費		5,926,889,531	6,309,645,857
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		6,251,179,969	6,390,297,781
	諸 支 出 金		308,343,674	227,550,950
	予 備 費		0	0
	計		70,163,151,970	76,220,571,087
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		292,319,961	290,998,181
	保 険 給 付 費		14,213,540,327	13,807,819,920
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,843,895,863	2,755,665,833
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		2,830,537	2,822,612
	老 人 保 健 拠 出 金		120,483	136,547
	介 護 納 付 金		1,194,724,297	1,244,644,117
	共 同 事 業 拠 出 金		2,413,809,220	2,434,928,633
	保 健 事 業 費		168,627,465	164,267,724
	公 債 費		50,607,000	50,607,000
	諸 支 出 金		382,176,348	517,724,172
	繰 上 充 用 金		198,767,222	403,391,917
	計		21,761,418,723	21,673,006,656
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		5,777,959	6,452,006
医 業 費		2,705,066	2,419,253	
計		8,483,025	8,871,259	
合 計		21,769,901,748	21,681,877,915	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
	96.3	0.8	0.7	97.0	97.5
	55.8	10.8	17.8	96.8	98.0
	101.5	39.5	35.8	95.7	97.4
	103.2	15.6	13.9	96.6	97.8
	87.8	0.9	1.0	88.8	90.1
	76.6	1.1	1.3	82.4	84.4
	134.0	1.6	1.1	79.9	79.4
	102.9	8.0	7.2	77.0	78.2
	85.3	3.9	4.2	99.5	95.6
	93.9	8.4	8.3	84.0	81.1
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	97.8	8.9	8.4	99.8	99.9
	135.5	0.4	0.3	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	92.1	100.0	100.0	93.0	94.0
	100.5	1.3	1.3	92.1	89.2
	102.9	65.3	63.7	99.4	98.0
	103.2	13.1	12.7	100.0	100.0
	100.3	0.0	0.0	100.0	87.9
	88.2	0.0	0.0	70.9	99.7
	96.0	5.5	5.7	100.0	99.9
	99.1	11.1	11.2	100.0	90.6
	102.7	0.8	0.8	91.4	91.2
	100.0	0.2	0.2	100.0	100.0
	73.8	1.8	2.4	99.1	97.2
	49.3	0.9	1.9	99.4	99.8
	100.4	100.0	100.0	99.4	97.3
	89.6	68.1	72.7	88.9	96.2
	111.8	31.9	27.3	88.2	70.5
	95.6	100.0	100.0	88.7	87.5
	100.4			99.4	97.3

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成25年度	平成24年度
交通災害共済 事業特別会計	共 済 事 業 費		39,748,707	40,443,518
		計	39,748,707	40,443,518
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	公 債 費		119,621,844	134,312,111
		計	119,621,844	134,312,111
土地区画整理事業 用地先行取得事業 特別会計	土地区画整理事業用地取得費		50,700	11,769
		計	50,700	11,769
介護保険事業 特別会計	総 務 費		368,104,926	357,255,775
	保 険 給 付 費		15,850,205,048	15,153,658,918
	地 域 支 援 事 業 費		288,484,970	302,823,371
	基 金 積 立 金		225,999,000	158,760,000
	諸 支 出 金		127,875,673	117,985,660
		計	16,860,669,617	16,090,483,724
古閑・梯町簡易水 道事業特別会計	総 務 費		9,767,463	19,013,793
	簡 易 水 道 事 業 費		3,560,000	—
	公 債 費		4,194,196	4,964,964
	諸 支 出 金		185	183
		計	17,521,844	23,978,940
農業集落排水事業 特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		7,645,060	8,033,098
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		417	413
		計	28,956,029	29,344,063
簡易水道等事業 特別会計	総 務 費		48,799,032	35,076,816
	簡 易 水 道 事 業 費		—	50,694,000
	公 債 費		9,672,616	9,318,742
		計	58,471,648	95,089,558
後期高齢者医療 事業特別会計	総 務 費		36,371,303	36,852,457
	後期高齢者医療広域連合納付金		2,050,741,874	2,025,013,022
	諸 支 出 金		4,553,980	3,709,420
		計	2,091,667,157	2,065,574,899
浄化槽事業 特別会計	総 務 費		26,751,528	24,819,800
	浄 化 槽 事 業 費		26,864,632	47,444,390
	公 債 費		511,237	179,743
		計	54,127,397	72,443,933
特別会計合計			41,040,736,691	40,233,560,430
合 計			111,203,888,661	116,454,131,517

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構成比率		予算現額に対する比率	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
	98.3	100.0	100.0	79.9	80.2
	98.3	100.0	100.0	79.9	80.2
	89.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	89.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	430.8	100.0	100.0	4.4	1.0
	430.8	100.0	100.0	4.4	1.0
	103.0	2.2	2.2	96.0	91.7
	104.6	94.0	94.2	98.3	97.8
	95.3	1.7	1.9	91.6	92.7
	142.4	1.3	1.0	100.0	100.0
	108.4	0.8	0.7	97.0	96.0
	104.8	100.0	100.0	98.2	97.6
	51.4	55.7	79.3	91.1	93.0
	—	20.3	—	23.7	—
	84.5	23.9	20.7	100.0	100.0
	101.1	0.0	0.0	18.5	18.3
	73.1	100.0	100.0	58.5	94.3
	95.2	26.4	27.4	89.7	90.5
	100.0	73.6	72.6	100.0	100.0
	101.0	0.0	0.0	41.7	20.7
	98.7	100.0	100.0	97.0	97.2
	139.1	83.5	36.9	81.7	88.8
	—	—	53.3	—	98.5
	103.8	16.5	9.8	95.4	99.9
	61.5	100.0	100.0	83.7	94.8
	98.7	1.7	1.8	92.0	86.7
	101.3	98.0	98.0	96.9	96.3
	122.8	0.2	0.2	89.3	61.1
	101.3	100.0	100.0	96.8	96.0
	107.8	49.4	34.3	94.7	87.9
	56.6	49.6	65.5	91.6	79.4
	284.4	0.9	0.2	67.9	74.9
	74.7	100.0	100.0	92.8	82.1
	102.0	—	—	98.7	97.3
	95.5	—	—	95.0	95.1

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成25年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,828,703			28,828,703	62.8
地 方 譲 与 税	411,975			411,975	0.9
利 子 割 交 付 金	52,800			52,800	0.1
配 当 割 交 付 金	97,887			97,887	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	152,067			152,067	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,970			2,167,970	4.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	126,509			126,509	0.3
地 方 特 例 交 付 金	94,417			94,417	0.2
地 方 交 付 税	9,552,888			9,552,888	20.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,728			53,728	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,137,344	1,137,344	4.4		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,321,580	1,321,580	5.1		
国 庫 支 出 金	11,406,047	11,168,528	43.1	237,519	0.5
県 支 出 金	5,172,491	5,172,491	20.0		
財 産 収 入	92,044	67,556	0.3	24,488	0.1
寄 附 金	5,490	5,490	0.0		
繰 入 金	775,059	755,305	2.9	19,754	0.0
繰 越 金	237,237	156,766	0.6	80,471	0.2
諸 収 入	2,928,986	2,665,606	10.3	263,380	0.6
市 債	7,172,100	3,466,000	13.4	3,706,100	8.1
計	71,787,322	25,916,666	100.0	45,870,656	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

決算額	平成24年度				構成比率増減	
	財源使途				特定財源	一般財源
	特定財源		一般財源			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
28,368,336			28,368,336	63.4		△ 0.6
430,925			430,925	1.0		△ 0.1
55,064			55,064	0.1		0.0
50,192			50,192	0.1		0.1
11,420			11,420	0.0		0.3
2,186,607			2,186,607	4.9		△ 0.2
144,012			144,012	0.3		0.0
77,618			77,618	0.2		0.0
8,668,681			8,668,681	19.4		1.4
55,950			55,950	0.1		0.0
1,091,056	1,091,056	3.4			1.0	
1,344,336	1,344,336	4.2			0.9	
11,351,231	11,272,747	35.5	78,484	0.2	7.6	0.3
5,183,132	5,183,132	16.3			3.7	
66,432	44,550	0.1	21,882	0.0	0.2	0.1
100,251	100,251	0.3			△ 0.3	
1,951,151	1,951,151	6.1			△ 3.2	—
747,941	147,386	0.5	600,555	1.3	0.1	△ 1.1
3,092,473	2,829,999	8.9	262,474	0.6	1.4	0.0
11,581,000	7,818,700	24.6	3,762,300	8.4	△ 11.2	△ 0.3
76,557,808	31,783,308	100.0	44,774,500	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 25 年度				
	決算額	財源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	28,828,703	28,828,703	81.6		
地 方 譲 与 税	411,975			411,975	1.1
利 子 割 交 付 金	52,800			52,800	0.1
配 当 割 交 付 金	97,887			97,887	0.3
株式等譲渡所得割交付金	152,067			152,067	0.4
地方消費税交付金	2,167,970			2,167,970	5.9
自動車取得税交付金	126,509			126,509	0.3
地方特例交付金	94,417			94,417	0.3
地方交付税	9,552,888			9,552,888	26.2
交通安全対策特別交付金	53,728			53,728	0.1
分担金及び負担金	1,137,344	1,137,344	3.2		
使用料及び手数料	1,321,580	1,321,580	3.7		
国庫支出金	11,406,047			11,406,047	31.3
県 支 出 金	5,172,491			5,172,491	14.2
財 産 収 入	92,044	92,044	0.3		
寄 附 金	5,490	5,490	0.0		
繰 入 金	775,059	775,059	2.2		
繰 越 金	237,237	237,237	0.7		
諸 収 入	2,928,986	2,928,986	8.3		
市 債	7,172,100			7,172,100	19.7
計	71,787,322	35,326,443	100.0	36,460,879	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 24 年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,368,336	28,368,336	77.2			4.4	
	430,925			430,925	1.1		0.0
	55,064			55,064	0.1		0.0
	50,192			50,192	0.1		0.2
	11,420			11,420	0.0		0.4
	2,186,607			2,186,607	5.5		0.4
	144,012			144,012	0.4		△ 0.1
	77,618			77,618	0.2		0.1
	8,668,681			8,668,681	21.8		4.4
	55,950			55,950	0.1		0.0
	1,091,056	1,091,056	3.0			0.2	
	1,344,336	1,344,336	3.7			0.0	
	11,351,231			11,351,231	28.5		2.8
	5,183,132			5,183,132	13.0		1.2
	66,432	66,432	0.2			0.1	
	100,251	100,251	0.3			△ 0.3	
	1,951,151	1,951,151	5.3			△ 3.1	
	747,941	747,941	2.0			△ 1.3	
	3,092,473	3,092,473	8.4			△ 0.1	
	11,581,000			11,581,000	29.1		△ 9.4
	76,557,808	36,761,976	100.0	39,795,832	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別

区 分 款 別	消 費 的 經 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	509,614	27,584	433		11,810	549,441	
總 務 費	4,234,092	1,430,567	50,468		773,974	6,489,101	795,903
民 生 費	1,405,861	445,365	37,173	17,112,641	2,780,404	21,781,444	823,854
衛 生 費	1,230,946	1,950,640	296,013	8,149	808,936	4,294,684	1,416,295
勞 働 費	27,850	14,074			31,107	73,031	13,454
農 林 水 産 業 費	273,759	17,579	1,282		41,091	333,711	316,970
商 工 費	168,730	48,929	4,061		103,090	324,810	431,381
土 木 費	1,049,984	299,674	258,526		33,415	1,641,599	3,992,269
消 防 費	62,488	63,268	9,904		2,077,732	2,213,392	503,381
教 育 費	2,112,784	1,441,558	170,821	271,007	179,485	4,175,655	1,713,664
災 害 復 旧 費							
公 債 費							
諸 支 出 金							
合 計	11,076,108	5,739,238	828,681	17,391,797	6,841,044	41,876,868	10,007,171

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
							549,441
		795,903		8,330	274,171	282,501	7,567,505
		823,854		4,799,811	326,839	5,126,650	27,731,948
		1,416,295		5,259,339		5,259,339	10,970,318
		13,454			569,304	569,304	655,789
		316,970		103,225		103,225	753,906
		431,381			341,000	341,000	1,097,191
		3,992,269					5,633,868
		503,381					2,716,773
		1,713,664			37,570	37,570	5,926,889
							0
			6,251,180				6,251,180
				308,344		308,344	308,344
		10,007,171	6,251,180	10,479,049	1,548,884	12,027,933	70,163,152